

ICTを活用した街づくりとグローバル展開に関する懇談会
**ICT街づくり推進部会における
検討の進め方について
(案)**

ICTを活用した新たな街づくり

今次震災における課題

情報通信インフラの損壊

広域避難による地域の絆の維持困難化

戸籍簿・カルテ・指導要録等の流失

エネルギー供給の不安定化

東日本大震災復興基本方針

まちづくりと一体となった国民が安心して利用できる災害に強い情報通信ネットワークの構築

被災地域の地方公共団体と住民が円滑にコミュニケーションできる環境の確保

地方公共団体をはじめ幅広い分野へのクラウドサービスの導入推進などICTの利活用促進

スマートエネルギーシステムの導入、スマート・コミュニティ等の被災地への先駆的導入

新IT戦略工程表

防災対策の観点で踏まえた新たなまちづくりの基盤となる重層的な情報通信基盤の整備

被災者への正確・迅速・継続的な支援情報の提供、避難住民等のコミュニケーション環境の確保

行政・医療・教育等におけるクラウドサービス等による社会インフラの高度化・耐災害性の向上

災害に強いワイヤレスネットワーク、コミュニケーションを円滑にするブロードバンド、社会インフラの高度化等のためのクラウドサービス、センサネットワーク等を組み合わせたICTパッケージの実社会への適用

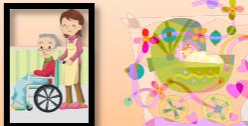
農水産業



環境



福祉・介護・育児



センサネットワーク



街中に配備したセンサにより、リアルタイムの情報収集が可能で高付加価値のサービスを提供するシステム

クラウド



どこからでも、必要な時に、必要な機能だけコンピュータ資源を利用できるシステム

ワイヤレスネットワーク



災害時でも途絶しない自律分散ワイヤレスネットワーク
携帯電話が使えなくても災害情報を迅速・確実に受信できるシステム

ブロードバンド



どこでも手軽に利用できるブロードバンドネットワーク
光ファイバ等の情報通信インフラを地中化した安全でコンパクトなシステム

ICTを活用した新たな街づくり

複数の街にまたがる
広域連携も実現

行政



防災・減災



観光・交通



我が国が抱え、今後深刻化する地域的・社会経済的な諸課題の解決に寄与

ICTの利活用を促進することにより経済活性化・雇用創出等の新たな成長に寄与

被災地でICTを実装導入した「街」を“JAPANモデル”としてグローバルに展開

◎東日本大震災からの復興【被災地の復興を日本再生の先駆例へ】

東日本大震災からの復興においては、被災地の発展が持続的なものとなり、被災地の復興が日本再生の先駆例となるよう、復興特区や民間資金の十分な活用を図りながら、新産業の創出など新成長戦略を先取りして実施する。

特に、グリーン、ライフ、科学技術、情報通信等のイノベーションを新たな産業・雇用の創出に結び付ける取組などを強力に推進し、地域の強みをいかした被災地の復興を我が国最先端の地域モデルとしていく。

〈主な施策〉 情報通信技術の活用による地域の情報化

災害に強い情報通信インフラの整備や地域クラウドの導入により、安全・快適な地域の情報化と地方自治体の業務効率化を進める。

◎更なる成長力強化のための取組(経済のフロンティアの開拓)(環境の変化に対応した新産業・新市場の創出)

少子高齢化等に対応したサービス産業の生産性向上、新産業・新市場を生み出す規制・制度改革を追求し、グリーン・イノベーションや高齢者ニーズも踏まえたライフ・イノベーション等による新たな成長産業の創出、中小企業の潜在力・経営力の強化、産学連携による科学技術イノベーションの展開、セキュリティ強化にも十分配慮した情報通信技術の利活用等を積極的に推進するとともに、創業支援に取り組む。

〈主な施策〉 情報通信技術の利活用による国民の利便性の向上と新産業創出

「新成長戦略」において番号制度と整合的に検討を進めることとしている国民ID制度の推進等、行政・医療・教育等の幅広い分野での情報通信技術の効果的活用を図る。また、医療サービス等の生産性向上に資するクラウドの普及促進、制度改革等による更なる電波の有効利用、情報通信技術を活用した異業種・異分野の産業の融合等を通じ、新産業創出を図る。

◎分厚い中間層の復活(社会のフロンティアの開拓)(持続可能で活力ある国土・地域の形成)

人口減少社会を迎え、持続可能な地域づくりを速やかに進めるべく、コンパクトシティの推進や公共交通の充実、高齢化に対応した健康づくりに配慮したまちづくり、人口構造の変化に対応可能な可変性の高いまちづくり、情報通信技術を活用した新たなまちづくりなど、新たな時代のまちづくりについて検討を深める。

〈主な施策〉 都市、農山漁村の交流促進、地域資源の活用と域内循環等を通じた地域力の向上

クラウド等の情報通信技術の活用や、地域の自給力・創富力の向上、知の集積・連携等を通じた自立的な地域づくり等を進め、地域力の向上を図る。

◎世界における日本のプレゼンス(存在感)の強化(国際のフロンティアの開拓)

これまでのいわゆる「内向き志向」からの脱却を図り、保健・医療、教育、治水、防災、環境保全等の我が国が有する優れたシステム・技術の海外への提供、大規模災害時の緊急支援等による積極的な国際貢献・国際協力を進め、世界におけるインクルーシブな成長を通じた「人間の安全保障」の実現に貢献する。

〈主な施策〉 強靱なインフラの整備

ODA や民間資金を用いて官民が連携したパッケージ型インフラ海外展開を推進し、アジアを始めとする新興国等において、防災や成長に資する強靱なインフラ整備を総合的に支援する。

開催目的

- ICTは、少子高齢化、生産年齢人口の減少、社会インフラの老朽化、地球温暖化等の諸課題の解決に不可欠。また、国民生活上の重要なライフラインとして、我が国の成長を牽引。
- 東日本大震災からの復興においては、ICTをパッケージ化して実社会に適用することにより、災害に強く安心して暮らせる街、環境にやさしいエコな街、新たな産業・雇用を創り出す街等を実現することが求められている状況にある。
- 以上を踏まえ、ICTを活用した新たな街を実現することを目的として、総務大臣主宰の懇談会を開催し、ICTを活用した新たな街づくりの在り方やその実現に向けた推進方策について検討する。さらに、ICTを活用した新たな街づくりモデルを作成してグローバル展開を図ることにより、東日本大震災からの復興及び日本再生に寄与する。

主な検討事項

- (1) ICTの現状と今後のICTの進化の方向性
- (2) ICTを活用した新たな街づくりの在り方
- (3) ICTを活用した新たな街づくりの実現に向けた推進方策・グローバル展開方策

検討スケジュール

- 2011年12月16日 第1回会合
- 2012年6月頃 最終とりまとめ

(敬称略。50音順)

	石原 邦夫	東京海上日動火災保険(株)取締役会長
	岩沙 弘道	三井不動産(株)代表取締役会長
座長	岡 素之	住友商事(株)代表取締役会長
	清原 慶子	東京都三鷹市長
座長代理	小宮山 宏	(株)三菱総合研究所理事長
	須藤 修	東京大学大学院情報学環教授
	徳田 英幸	慶應義塾大学環境情報学部教授
	村上 輝康	(株)野村総合研究所シニア・フェロー

オブザーバ

内閣官房(IT担当室)

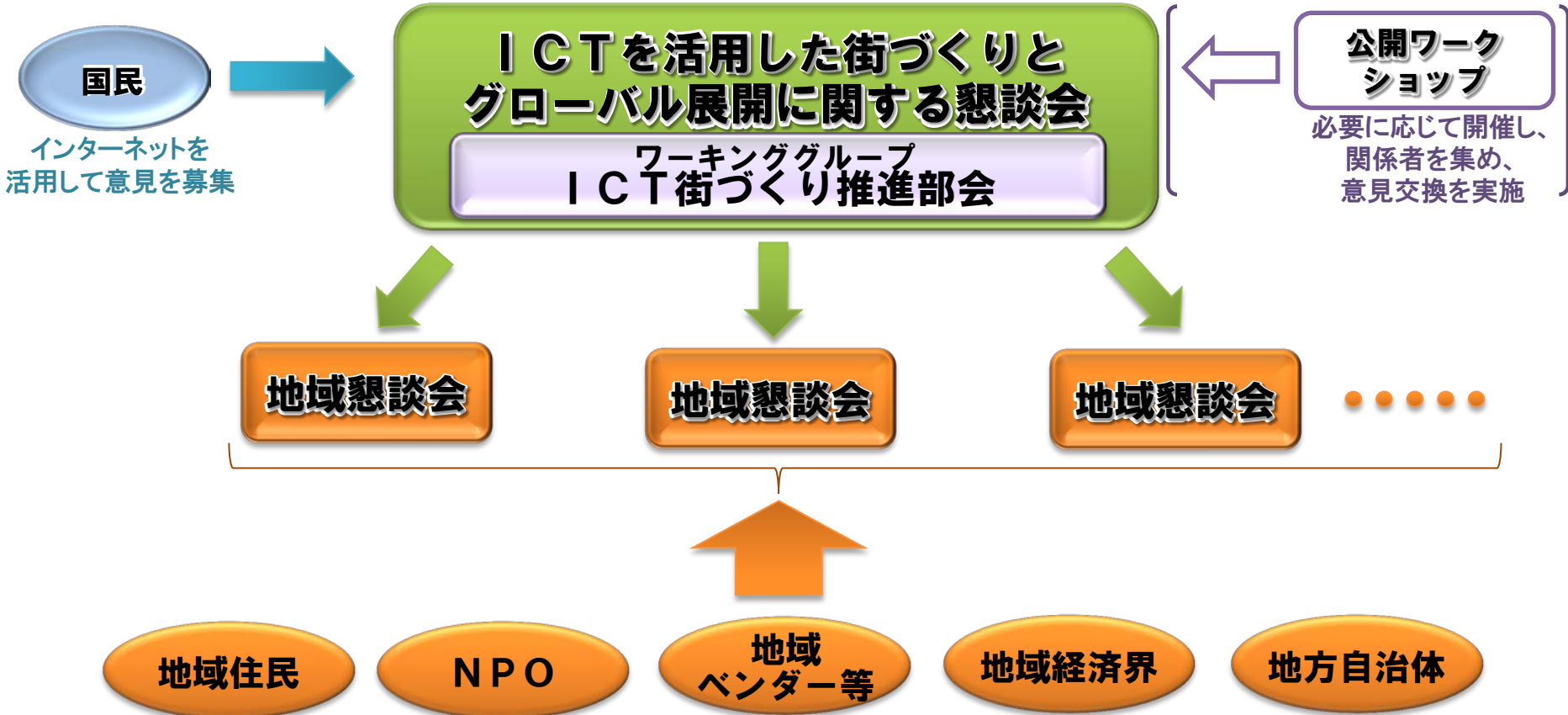
総務省(自治行政局地域情報政策室)

国土交通省(都市局都市政策課)

経済産業省(商務情報政策局情報経済課)

農林水産省(大臣官房統計部管理課)

- ICTを活用した街づくりのコンセプトや今後の推進方策を検討するワーキンググループとして「ICT街づくり推進部会」を設置。
- 利用者の声を反映する観点から、地方に出向き、「地域懇談会」を開催。
- インターネットを活用して国民の声を広く募集。
- 必要に応じ、関係者を集め、「ワークショップ」を開催。



設置目的

ICT街づくり推進部会は、ICTを活用した街づくりとグローバル展開に関する懇談会（以下「懇談会」という。）における検討内容について、より専門的な観点から検討を行うことを目的とする。

主な検討事項

（１）ICTの現状と今後のICTの進化の方向性

- ①ICTの現状及び今後の進化の方向性
- ②ICTを活用した街づくりの動向

（２）ICTを活用した新たな街づくりの在り方

- ①コンセプト
- ②2015年・2020年までの発展シナリオ
- ③実現にあたっての課題
- ④実現による社会的・経済的効果

（３）ICTを活用した新たな街づくりの実現に向けた推進方策・グローバル展開方策

- ①推進方策
- ②グローバル展開方策

検討スケジュール

- 平成24年1月に開催し、平成24年6月を目途に取りまとめ、懇談会に報告する。
なお、懇談会には、適宜、必要に応じ報告を行う。

井上 隆

(社団法人日本経済団体連合会産業技術本部主幹)

岡田 久司

(つくば市副市長)

梶浦 敏範

(株式会社日立製作所情報・通信システム社経営戦略室担当本部長)

神竹 孝至

(株式会社東芝研究開発センター首席技監・執行役常務待遇)

河村 孝

(三鷹市副市長)

桑津 浩太郎

(株式会社野村総合研究所コンサルティング事業本部
ICT・メディア産業コンサルティング部長)

齋藤 義男

(東日本電信電話株式会社理事
ビジネス&オフィス事業推進本部公共営業部長)

阪井 洋之

(富士通株式会社ソーシャルクラウド事業開発室長)

地平 茂一

(社団法人日本ケーブルテレビ連盟企画部長)

清水 亨

(パナソニックシステムソリューションズジャパン株式会社
代表取締役専務執行役員)

庄子 憲義

(東京海上日動リスクコンサルティング株式会社常務取締役
東京海上日動火災保険株式会社企業営業開発部参与兼務)

住吉 浩次

(KDDI株式会社ソリューション推進本部副本部長)

高木 秀和

(日本電気株式会社パブリックサービス推進本部シニアエキスパート)

武市 博明

(一般社団法人情報通信ネットワーク産業協会常務理事)

谷口 浩一

(日本アイ・ビー・エム株式会社政策渉外エグゼクティブ)

辻田 昌弘

(三井不動産株式会社S&E総合研究所長)

主査 徳田 英幸

(慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科委員長兼環境情報学部教授)

戸坂 豪臣

(ソフトバンクテレコム株式会社ネットワーク本部副本部長)

中村 秀治

(株式会社三菱総合研究所情報通信政策研究本部長)

成田 正人

(株式会社NTTデータP&F事業推進部企画調整室長)

野口 周一

(日本放送協会技術局計画部副部長)

平岡 幸夫

(住友商事株式会社メディア事業本部本部長代理)

廣川 聡美

(横須賀市副市長)

細川 瑞彦

(独立行政法人情報通信研究機構経営企画部長)

オブザーバ

内閣官房(IT担当室)

総務省(自治行政局地域情報政策室)

国土交通省(都市局都市政策課)

経済産業省(商務情報政策局情報経済課)

農林水産省(大臣官房統計部管理課)

(50音順、敬称略)

今後の検討スケジュール(案)

